

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

<調査研究報告書タイトル>

平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 放課後児童クラブのニーズ把握に関する調査研究 報告書

<実施主体名>

株式会社 政策基礎研究所

<調査研究報告書の概要>

本調査では、放課後児童クラブの利用状況やニーズに影響を及ぼす要因について把握し、地域における放課後児童クラブの正確なニーズを把握するための方法について検討するため、過去の類似の調査を参考に調査項目を設定した上で、小学生児童のいる世帯を対象とするサービスの利用状況や利用への意思、世帯の状況等に関するネットアンケート調査、および市区町村を対象とするサービスの実施状況や実施上の課題等に関する郵送調査を行った。

1. アンケート結果の概要

- 小学生児童のいる世帯を対象とする調査では、1,519世帯から回答を得た。また、市区町村を対象とする調査では、1,021市区町村中 647市区町村から回答を得た（回収率 63.4%）。
- 「放課後児童クラブを利用する（しない）理由」として同時に選ぶ項目について検討したところ、子どもに利用意思がないために利用をやめた人は、利用料等よりもスタッフ等の質を重視してサービスを選ぶ傾向にあるのに対し、子どもに利用意思があるにもかかわらず利用をやめた人は、サービスを選ぶ際に利用料等を考慮せざるを得ない傾向にある、という可能性が示唆された。
- 「放課後のサービスに求める内容」や「放課後児童クラブを利用する（しない）理由」として「長時間の利用の可否」を選ぶ場合には、そうでない場合に比べて放課後児童クラブを利用しやすくなるという傾向がみられ、長時間の利用の可否がサービス利用の重要なポイントとなることが推察された。
- 市区町村における放課後児童クラブ実施上の課題については、「事業を実施する場所が不足している」「スタッフ数が不足している」「定員に対して利用者数が超過している」「予算が不足している」等が多く挙げられていた。

2. 市町村が管内の放課後児童クラブのニーズ把握を行う場合に活用できる調査方法について

- 放課後児童クラブの利用状況について、単に「利用している／していない」だけでなく、「利用意思はあるが利用していない」「利用をやめた」等、状況が変われば利用に至る可能性のある「潜在的ニーズがある（と思われる）層」の数を推計する手法を示した。これにより、実際にサービスを必要としている人がどの程度いるかを、より正確に把握できると考えられる。
- 同じく「放課後児童クラブを利用している（していない）」人の中でも、その理由や世帯の状況等に応じて、様々な異なるニーズを持つ群に分類されることが示唆されたため、どの群が多いか等について把握することにより、サービスの整備の方向性を検討することが必要であると考えられる。

3. 成果の公表について

本調査の報告書をホームページ等に掲載し、広く周知する予定である。